平成 20 年 5 月 15 日

各　位

上場会社名　株式会社　熊　谷　組
代表者名　取締役社長　大　田　　弘
コード番号　１８６１
上場取引所　東証第１部

「中期経営計画（平成 20～22 年度）」の策定に関するお知らせ

弊社は、本日開催の取締役会において、「中期経営計画（平成 20～22 年度）」を策定しましたのでお知らせいたします。

弊社におきましては、コンパクトになった強みを生かし、創業以来の伝統である現場第一主義を徹底しながら、“お客様に感動を。”というスローガンを掲げ、“誠実なものづくり”に全力で取り組んでまいりました。

建設業を巡る経営環境はこの数年で激変し、大きな転換期を迎えております。一方、品質への信頼が大きく揺らぎ、日本の誇ってきた「ものづくり力」の劣化が社会問題となる中で、時代の要請は「量から質へ」「価格重視から信頼性重視へ」と移りつつあります。

このような経営環境のもと、弊社におきましては、お客様に信頼いただくことが、企業価値と認識し、「中期経営計画（平成 20～22 年度）」を策定いたしました。

本計画の推進により、弊社の強みである「現場力」をさらに磨き、「誠実な営業」「誠実な施工」「誠実なフォロー」をひたすら徹底することにより、「どこよりも信頼される誠実な企業」の実現を目指してまいります。

全社を挙げて本計画の達成に取り組み、着実な成長と新たな進化を確かなものとし、経営環境を踏まえた継続的安定配当政策を実施してまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【業績計画】

【単体】　（単位：億円）

	平成 19 年度 （実績）	平成 22 年度 （計画最終年度）
受　注　高	2,551	2,600
売　上　高	2,285	2,569
売上総利益	145 6.4%	164 6.4%
営 業 利 益	34 1.5%	52 2.0%

【連結】　（単位：億円）

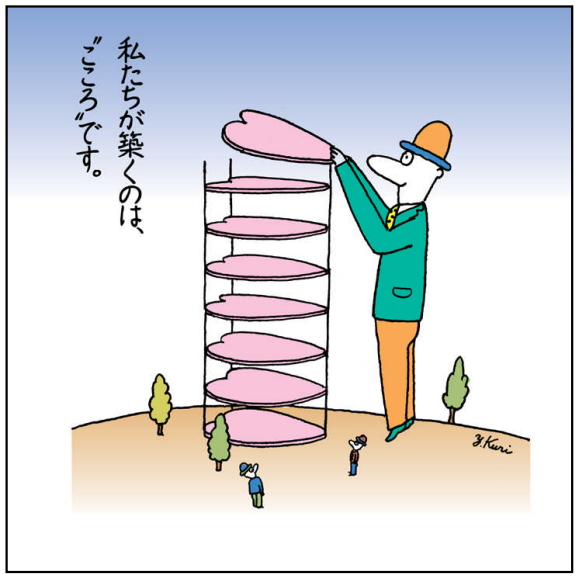
	平成 19 年度 （実績）	平成 22 年度 （計画最終年度）
売　上　高	2,954	3,269
営 業 利 益	51 1.7%	67 2.1%

主な事業戦略につきましては、添付資料をご参照ください。

＜本件に関するお問合せ先＞
株式会社　熊　谷　組
広　報　室　03-3235-8155
主　計　部　03-3235-8606

中期経営計画

（平成20～22年度）



平成20年5月15日

KUMAGAI 熊谷組

＜目次＞

1.　基本方針　…　3
2.　国内土木事業戦略　…　4
3.　国内建築事業戦略　…　6
4.　共通基盤強化策　…　8
5.　熊谷組グループ　…　9
6.　数値目標　…　10
7.　その他　…　11

（参考）

・会社概要　…　12
・熊谷組のCSR経営　…　14

1. 基本方針

（1）「現場力」をさらに磨き、「誠実なものづくり」を通じて
お客様に感動をお届けする「パートナー企業」を目指します。

（2）“建設に携わる誇り”と“ものづくりの志”を大切にし、
お客様のお役に立つことに喜びを見出す社員集団を目指します。

企業の評価は「信頼」、信頼の源泉は「誠実」、誠実の根底は「社員力」

- ◆「信頼」　・・・ 技術はゼネコン、動きは工務店
- ◆「誠実」　・・・ 愚直にとことんやり抜く
- ◆「社員力」・・・ “ものづくり”への夢、志“再燃”

⇩

「どこよりも信頼される誠実な企業へ」

2. 国内土木事業戦略(1/2)

◆ 外部環境

○ 公共建設投資は縮小傾向継続にはあるが、総合評価方式が拡大し、提案力・技術力をより重視
○ 戦後整備されてきた社会資本施設が本格的な更新期を迎える
○ 民間分野においては電力・鉄道等での安全・安心を確保するための需要が大幅に拡大

◆ 基本方針

○ 使命・倫理観に基づく、現場に密着した丁寧なものづくりを実施する
○ 高度な技術力により、顧客の立場に立った信頼性の高いサービスを提供する
○ 官庁工事を維持しつつ、民間工事を拡大する

◆ 重点施策

1) 得意分野(ﾄﾝﾈﾙ・ｼｰﾙﾄﾞ分野)への注力と優位分野(ﾘﾆｭｰｱﾙ・環境分野)の創出・確立

2) 戦略的受注体制の強化と総合評価方式への対応力強化

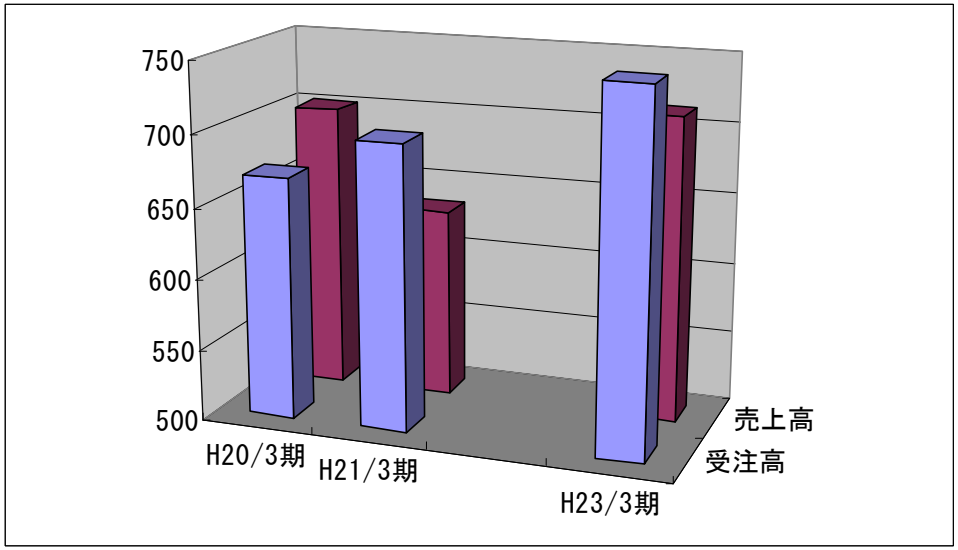
3) 民間分野(電力・鉄道・ﾓﾊﾞｲﾙ分野)別営業体制の強化

2. 国内土木事業戦略(2/2)

◆ 業績計画

（単位：億円）

	H20/3期 実績	H21/3期 予想	H23/3期 計画
受注高	670	700	750
官　庁	412	400	400
民　間	258	300	350
売上高	701	634	714



施工中案件

〔工事件名〕大山ダム建設工事
〔発注者〕独立行政法人　水資源機構
〔工事場所〕大分県日田市
〔工　期〕H19.4.21 ～ H25.3.19
〔工事概要〕（ダムの諸元）
形式：重力式コンクリートダム
堤高：94.0m（EL.170.0～EL.264.0）
堤頂長：370.0m
堤体積：約550千m3
天端標高：EL.264.0

〔完成予想図〕

3. 国内建築事業戦略(1/2)

◆ 外部環境

○ 建設資材の市場価格の大幅上昇による、利益を確保するための不安定要因の内在

○ 耐震強度や建材データ偽装、施工ミス等による、建設業界そのものに対する不信感の増大

◆ 基本方針

○ 堂々とした誠実なものづくりのために 、「お客様のご安心・ご納得をとことん追求」する

○ 50年・100年後まで評価されるものづくりのために、「建物の生涯をとことんサポート」する

○ 徒に量の拡大を求めず、「質の追求」は緩めない

◆ 重点施策

1）継続的に発注いただいているお客様との信頼関係の一層の強化

2）住宅をコア市場としつつ、生産・流通および商業・娯楽の市場を強化

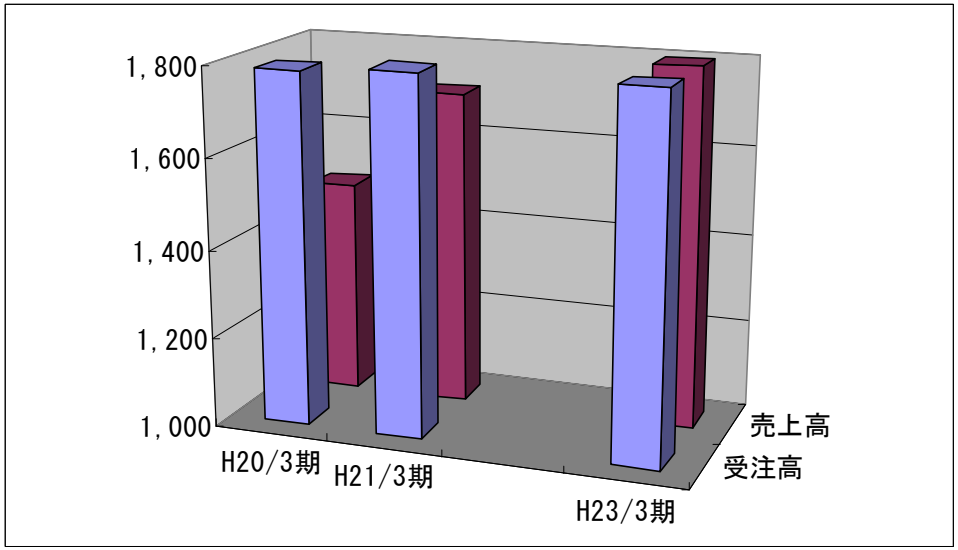
3）建設資材の価格上昇に対するリスクをヘッジしつつ、品質向上へ一層注力

3. 国内建築事業戦略(2/2)

◆ 業績計画

（単位：億円）

	H20/3期 実績	H21/3期 予想	H23/3期 計画
受注高	1,787	1,800	1,800
官　庁	48	50	50
民　間	1,739	1,750	1,750
売上高	1,481	1,707	1,802



施工中案件

〔工事件名〕タイムズ・ピース・スクエア新築工事
〔発注者〕MID都市開発㈱
三井不動産レジデンシャル㈱
住友不動産㈱
パナホーム㈱
〔設計者〕㈱熊谷組関西一級建築士事務所
〔工事場所〕大阪市城東区
〔工期〕H17.9.16～H21.3.12
〔工事概要〕共同住宅（総戸数：1,000戸）
構造・規模：A区画　RC 15/0 367戸（完成）
B区画　RC 19/0 427戸（完成）
C区画　RC 15/0 206戸

〔完成予想図〕

4. 共通基盤強化策

営業力の強化

計画的な営業活動の定着化／営工一体となった組織営業の実践／本支店連携の徹底

ソリューション提供力の強化

◇建設技術・事業化ノウハウの蓄積

◇幅広い人脈の開拓と社外体制の構築

◇プレゼンテーション能力の向上

ものづくり力の強化

◇分野を限定した差別化技術の開発

◇ベテランによる現地・現物の指導・支援の継続

◇作業員と一体となった安全・品質・環境の向上

コスト競争力の強化

◇計画・設計の初期段階からの利益のつくりこみ

◇試算・概算力の強化

◇調達力の強化

アフターサービス力の強化

◇継続的な訪問、関係の維持・強化

◇依頼・クレームへのスピード対応

◇アフターケアのための基盤整備

社員力の強化

技術伝承のしくみづくり／シニア社員の活用／計画的人材育成と人員配置

組織・体制

活き活きとした職場／自己実現と成長の場／機動的な打てば響く組織

5. 熊谷組グループ

より深く、より広く、より熱く。全グループの「総合力」で応えていきます！

熊谷組グループは、それぞれが熊谷組で培った技術をより高度化・専門化し、独自のノウハウ・技術力を築き上げてきた専門家集団です。
「お客さま第一主義」の立場から、さまざまなご要望に対して建設物のトータルライフサイクルの観点から、調査、企画、設計、施工から 運用・継続管理、リニューアルに至る全般、あるいは各段階でご満足いただけるサービスを迅速に提供できるよう、 新たな視点で各社の連携を強化しております。

（主なグループ会社）

■ 株式会社 ガイアートT·K

舗装工事、土木工事をメインに、上下水道、管工事、造園工事の調査、設計から施工、維持まで幅広く対応しています。

■ ケーアンドイー株式会社

建築、電気・衛生・空調設備のリニューアル＆アフターケア専門会社として、ストック・循環型社会に貢献する企業を目指しています。

■ テクノス株式会社

建設用資機材・鉄構品の設計製作、環境プラントの企画から設計製作据付、土壌汚染調査・対策・提案・浄化工事の各分野で一貫したサービスを提供して います。

■ 華熊營造股份有限公司
日商熊谷組營造 台北分公司

台湾において、半導体関連工場、住宅および事務所を主体とした建設事業を展開する海外法人です。

6. 数値目標

（単位：億円）

		H20/3期 実績	H21/3期 予想	H23/3期 計画
連結	売上高	2,954	3,048	3,269
	熊谷組単体	2,285	2,398	2,569
	ガイアートT・K	422	424	424
	ケーアンドイー	191	200	220
	その他 ※	56	26	56
	営業利益	51	39	67
	（%）	*1.7%*	*1.3%*	*2.1%*
	経常利益	40	28	55
	（%）	*1.3%*	*0.9%*	*1.7%*

		H20/3期 実績	H21/3期 予想	H23/3期 計画
単体	受注高	2,551	2,550	2,600
	売上高	2,285	2,398	2,569
	売上総利益	145	138	164
	（%）	*6.4%*	*5.8%*	*6.4%*
	一般管理費	111	111	112
	（%）	*4.9%*	*4.6%*	*4.4%*
	営業利益	34	27	52
	（%）	*1.5%*	*1.1%*	*2.0%*
	経常利益	23	16	40
	（%）	*1.0%*	*0.7%*	*1.6%*

※その他

内部取引消去、ならびに上記グループ会社以外の売上高合計

7. その他

◆ 優先株式の概要と残存状況（H20.3末現在）

種類	第１回第１種	第２回第１種
発行日	H15.10.1	H15.10.1
発行済株式総数	4,500,000株	39,200,000株
払込金額	500円	500円
払込金額総額	22.5億円	196億円
取得請求期間	H18.10.1～H33.9.30	H20.10.1～H35.9.30
当初取得価額	200円	200円
修正後取得価額	211円	―

〇第１回第１種 ・・・ H18.10より普通株式への取得請求が開始 ⇒ 普通株式への転換率：73.2%
〇第２回第１種 ・・・ H19.8に一部買受、消却を実施し、普通株式価値の希薄化を抑制

残存する優先株式については、株式市場の動向、業績の推移等を充分慎重に見極めながら、可能な限りの処理に取り組む予定です。

※（参考）普通株式の発行済株式総数：164,305,271株（H20.3末現在）

◆ 配当政策

弊社は、株主への適切な利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、収益性および財務体質の強化を図るとともに、業績や経営環境等を踏まえた安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

<参考> 会社概要(1/2)

■会社概要

会社名	株式会社熊谷組
英語表記	Kumagai Gumi Co., Ltd.
本社	東京都新宿区津久戸町2番1号
登記上本店	福井市中央2丁目6番8号
社長	大田　弘
創業	明治31年1月1日
設立	昭和13年1月6日
資本金	133億円
市場名	東証1部
証券コード	1861
従業員数(単体)	2,542人
従業員数(連結)	3,798人

注)資本金、従業員数は、平成20年3月31日現在の数値

■沿革　おかげさまで創業110年

明治31年　熊谷三太郎　福井県にて創業
昭和13年　株式会社熊谷組設立（資本金40万円）
昭和33年　黒四大町トンネル貫通（第一回土木学会技術賞）
　　<石原プロダクション制作の「黒部の太陽」のモデル>
昭和53年　新宿野村ビル竣工（弊社初の超高層建築）
昭和56年　ニューシティ東戸塚開発事業開始
昭和60年　青函トンネル貫通（日本産業技術大賞）
平成04年　オーストラリア・シドニー・ハーバー・トンネル開通
平成13年　上越市市民プラザオープン（国内PFI事業の先駆）
　　せんだいメディアテーク竣工（公共建築賞）
平成16年　「TAIPEI 101」グランドオープン（高さ508m・世界一）
平成17年　愛知万博日本政府館竣工
平成18年　経営構造改革3ヵ年計画の終了（財務体質の改善）
　　東北新幹線三本木原トンネル（日本産業技術大賞）
平成20年　徳山ダム完成（日本最大の貯水量）

〈参考〉会社概要(2/2)

■過去の主な施工実績

黒四大町トンネル

ニューシティ東戸塚

愛知万博日本政府館

TAIPEI 101

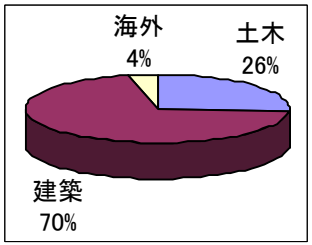
徳山ダム

■事業セグメント

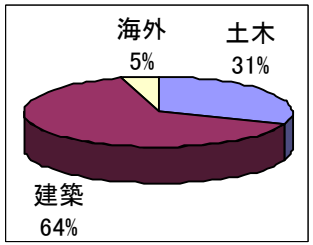
熊谷組

国内土木事業	国内建築事業	海外建設事業
・受注高: 670億円	・受注高: 1,787億円	・受注高: 94億円
・売上高: 701億円	・売上高: 1,481億円	・売上高: 103億円

【受注高構成比】



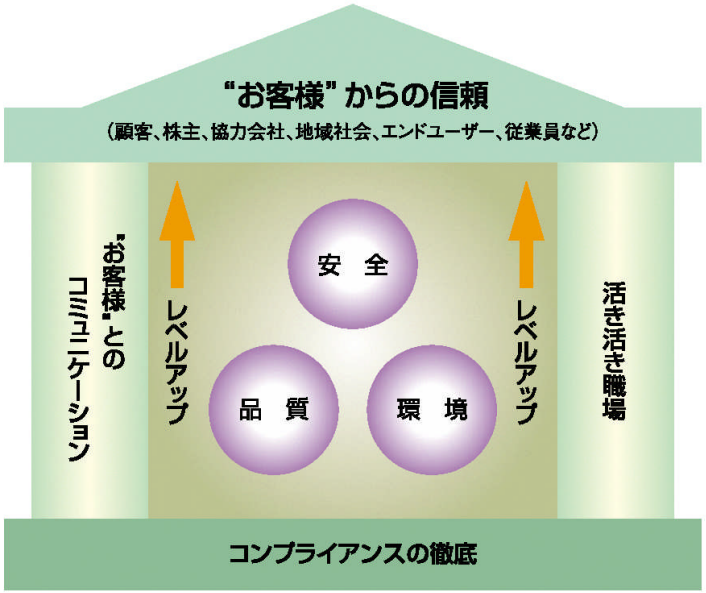
【売上高構成比】



※セグメント別の受注高、売上高は、平成20年3月期を使用

〈参考〉 熊谷組のCSR経営

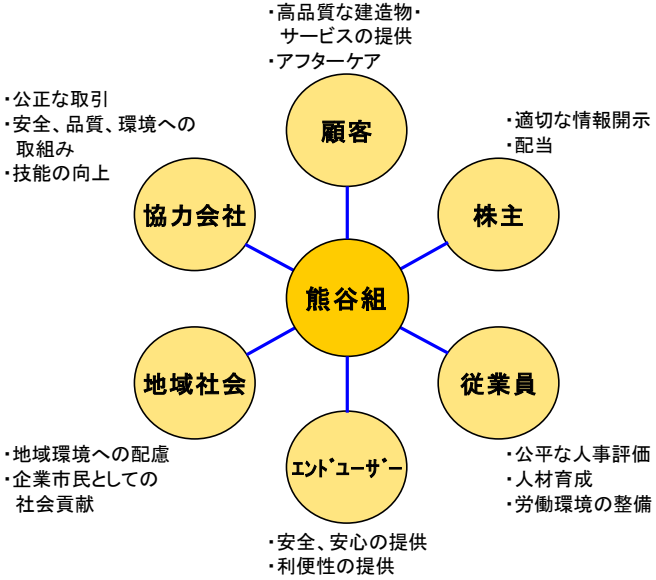
■ 熊谷組のCSR活動



コンプライアンスを企業活動の基盤に据え、ものづくりに対する高い倫理観を持った“チーム熊谷”として持続性のある“活き活き集団”を目指します。

“堂々とした誠実なものづくり”を徹底し、“どこよりも信頼される誠実な企業”の実現を目指します。

■ 熊谷組を評価する“お客様”とその期待



お客様（顧客）からだけでなく、株主、協力会社、エンドユーザー、地域社会、従業員等のステークホルダーから信用・信頼をいただく、共存共栄、「三方よし」を目指します。

とりわけ協力会社については、最前線の安全・品質・環境を支える“ものづくりのパートナー”として、支援・育成をはじめ、関係強化を図ります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、種々の前提に基づき策定したものでありますが、将来の業績等を保証するものではなく、経営環境の変化等により変動する可能性があります。